



国東市議会だより



平成28年 第3回定例会 [9月定例会]

平成27年度 決算を認定	2~5
主な議案、議案質疑など	6~9
7人が市政を問う(一般質問)	10~16
行政視察報告など	17
常任委員会レポート	18~19
議案一覧	20
議会Q&A	21
議会活性化特別委員会報告	22
議会報告会の開催について	23
議会の動き	24

No. **44**
2016/11月

平成27年度の決算を認定

〈一般会計歳出決算額〉

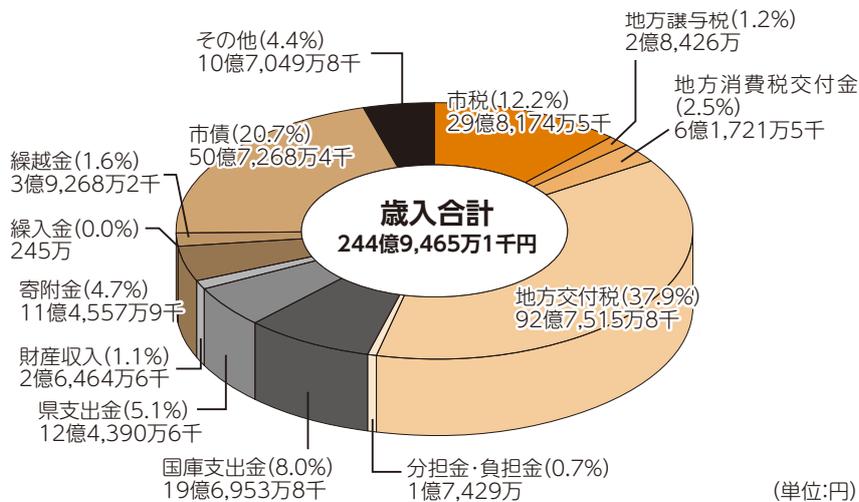
240億5,189万9千円

〈特別会計歳出決算額〉

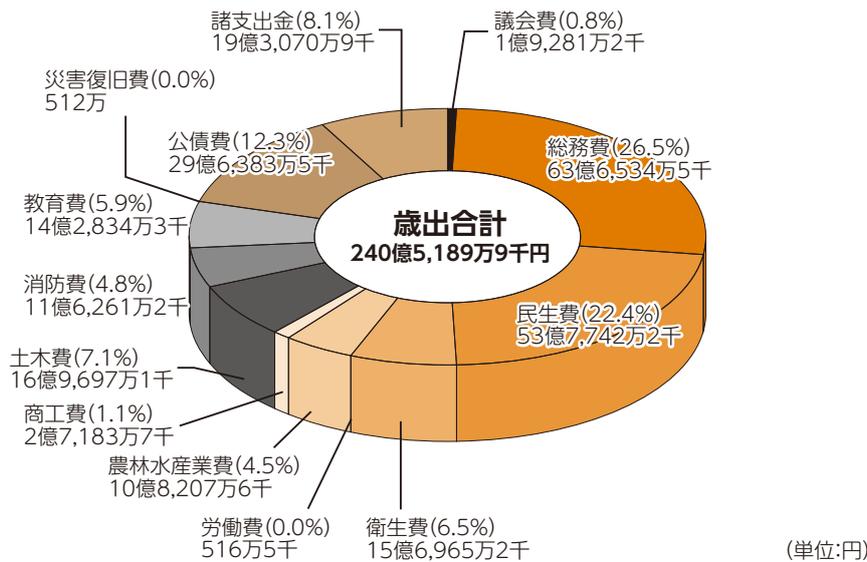
108億2,228万4千円

平成27年度 一般会計の決算状況

歳入合計 244億9,465万1千円



歳出合計 240億5,189万9千円



歳入
244億9,465万1千円

歳出
240億5,189万9千円

差引
= 4億4,275万2千円

歳入歳出差引の4億4,275万2千円には、6,694万9千円の繰越明許費繰越額を含みますので実質収支額は3億7,580万3千円となります。

平成28年 第3回定例会

9月定例会のあらまし

会期は9月5日から9月26日までの22日間で開催されました。平成28年度一般会計補正予算案と条例などの議案21件、また平成27年度一般会計歳入歳出などの決算認定議案13件、さらに請願1件の計35件が上程され、審議の結果、すべて原案のとおり可決、認定しました。

一般質問は9月8日、9日に行われ、7人の議員が登壇しました。また、議員発議の意見書案1件は可決されました。

平成27年度決算

国東市民1人当たりでみると…

◆市民1人当たりが負担した税 10万0,694円

市民税(個人・法人)
39,158円

固定資産税
52,309円



軽自動車税
3,003円



市たばこ税
6,202円



その他
22円

◆市民1人当たりに使われたお金 (一般会計) 81万2,235円

議会費
6,511円



市議会の運営に要する経費

総務費
214,958円



市の全般的な管理経費や地域振興などの各種イベントや選挙などの経費

民生費
181,596円



高齢者、障がい者、児童福祉など住民福祉の増進にかかる経費

衛生費
53,007円



健康診断や予防接種などの保健衛生関係、ゴミ処理などの環境衛生関係の経費

農林水産業費
36,542円



農業振興などに要する経費

商工費・労働費
9,355円



商工業や観光振興などに要する経費

土木費
57,307円



道路や河川の維持管理・改良、区画整理や都市計画に要する経費

消防費
39,262円



住民の生命や財産を守るための救急活動や消防のための経費

教育費
48,235円



学校教育、生涯学習、スポーツ、文化財保護などの関係経費や図書館運営に要する経費

災害復旧費
173円



台風・大雨などにより被害を受けた道路や農林水産業施設などの復旧のための経費

公債費
100,089円

地方自治体が借り入れた地方債の返済に要する経費

諸支出金
65,200円

基金への積立金や土地の購入費などに関する経費

算出に用いた人口は、29,612人(平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口)

平成27年度 特別会計の決算状況

(単位千円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引
	①歳入額	②歳出額	①－②
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,712	2,120	592
国東市立国東自動車学校特別会計	73,526	73,064	462
国民健康保険事業特別会計	4,945,510	4,900,903	44,607
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	3,726,719	3,636,841	89,878
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	290,531	278,792	11,739
後期高齢者医療事業特別会計	431,367	430,770	597
簡易水道事業特別会計	669,094	557,624	111,470
公共下水道事業特別会計	246,881	240,837	6,044
特定環境保全公共下水道事業特別会計	672,818	662,965	9,853
農業集落排水事業特別会計	36,802	35,998	804
浄化槽設置事業特別会計	2,371	2,370	1
特別会計合計	11,098,331	10,822,284	276,047

平成27年度 公営企業関係の決算状況

(単位千円)

区 分		決 算 額		収支差引
		①収入額	②支出額	①－②
工業用水道事業特別会計	収益的	29,422	18,765	10,657
	資本的	0	0	0
市民病院事業特別会計	収益的	3,616,191	3,528,765	87,426
	資本的	34,600	344,592	△ 309,992

決算特別委員会での質疑

航空機燃料譲与税

Q 航空機燃料譲与税が3177万円

で、昨年度より33・6%増額になっている。要因は。また具体的な用途は。

A 県にも問い合わせましたが、増額の原因を説明するにいたっていません。用途については、住宅騒音防止に112万円、道路整備に1639万円、上下水道に807万円、公園整備に100万円、消防設備整備、高規格救急車購入16万円、その他503万円です。

非常備消防費

Q 非常備消防費は消防団または消防団に関連するものだが、一般職の人員費2526万9300円は何人分か。

A 6名分を計上しています。消防本部総務課に所属する消防団担当職員2名分と本庁の総務課の防災係4名分です。

Q 消防団に関わる費用だと考えるが、6名分はふさわしいか。

A 合併前、旧4町時代にそれぞれ総務課の防災担当職員が消防団業務を担当していたことから、非常備消防費から職員給与を支出しており、その流れを踏襲していました。この費目がいいのか、来年の当初予算に向けて協議していきたいと考えています。

障がい者の地域生活支援事業

Q 地域生活支援事業に8511万円。

国・県からの支出金が約1220万円で、残りの6450万円が国東市の一般財源となっている。補助率の高い事業であれば、その財源で総額2億6千万円の事業ができるのでは。

A 地域生活支援事業は、障がい者総合支援法に基づき、市町村の責務として実施している事業です。補助率は国庫補助50%、都道府県、市町村がそれぞれ25%ですが、事業によってはその一部が交付税措置されています。

公営住宅使用料の滞納繰越分

Q 滞納繰越分の調定額5807万円

は、すべて滞納額なのか。

A 調定額は平成26年度実績の未収入額5503万円と平成27年度現年度分304万円の合計です。

Q 調定額は内部的な意思に基づいた行為なのだから、積極的に徴収の努力をしてほしい。不納欠損額545万円の理由は。

A 大きな不納欠損の理由は、本人が死亡し相続人がいない、住所不明、生活困窮、時効援用、連絡が取れないからです。

移住・定住・交流推進支援事業の大幅減額

Q 移住・定住・交流推進支援事業費が76万円で、予算額454万円に対して大幅減額だが、事業の必要性和減額理由は。

A 国東市への移住定住を促進する事業です。当初は都市圏で開催される移住フェアの参加や、移住体験ツアーや交流事業などを考えていました。しかし、ふるさと応援寄附金事業の業務量が増大し、体験ツアー及び交流会は1回開催にとどまりました。

主な議案 (条例改正等)

国東市附属機関設置条例の一部改正について（国東市空家対策協議会の定数増員）

定員を7人以内から、10人以内に変更するため、理由としては、法務局登記官を1名程度採用するものです。また、その他有識者の必要があった場合を考慮します。

国東市企業立地促進条例及び国東市税特別措置条例の一部改正について

企業立地の促進を図るため、投資額を5000万円から3000万円に、2700万円を1000万円に改め、同条3号の「新設」を「新設又は増設」に改めるものです。

物品購入契約の締結について

消防ポンプ自動車を購入するものです。指名競争入札により、新日本消防

設備株式会社との間で、3326万4000円で締結しました（財源としては、昨年度寄附していただいた重吉氏の3000万円を活用します）。

国東市児童館条例の一部改正について

児童館施設を有効に活用できるように、児童館の運営に支障がない範囲内で、児童館設置の目的以外でも施設を利用できるようにするものです。

補正予算の主な内容

●ふるさと応援寄附金事業

現在までの実績による事業費の増額です。

●国見複合庁舎建設事業

老朽化した国見総合支所、国見図書館、消防署国見出張所、国見保健福祉センターの有効活用と利便性を考慮し、施設の複合化を図るため、来年度建設に向けて設計測量等を行います。

●国東市農業団地整備事業

豪雨による施設への流入、法面崩壊を防止するため、国東市農業団地内の用排水路の整備を行うものです。

●ものづくり産業地域連携推進事業

地域経済の好循環や雇用創出を図るため、製造業者の設備投資にかかる経費を補助します。

●災害復旧費

梅雨前線豪雨により被災した市道、農地、農業施設の災害復旧事業費です。



早期改修が望まれる国見総合支所

一般会計補正予算

7億7,269万1千円を可決

補正後予算額は217億9,015万9千円

【補正予算の主な事業】

- ふるさと応援寄附金事業…………… 4億5,854万円
- 国見複合庁舎建設事業……………3,210万円
- 企業等農業参入推進事業…………… 400万円
- 国東市農業団地整備事業…………… 900万円
- ものづくり産業地域連携推進事業……………1,000万円
- 農地災害復旧費……………1,200万円
- 道路橋梁災害復旧費……………1,000万円
- 海洋センター事業……………1,280万円

特別会計補正予算

- 住宅新築資金等貸付事業…………… 59万円
- 国東市立国東自動車学校…………… △104万円
- 国民健康保険事業……………4,818万円
- 介護保険事業…………… 1億361万円
- 介護サービス事業…………… 176万円
- 後期高齢者医療事業…………… △556万円
- 公共下水道事業…………… 90万円
- 特定環境保全公共下水道事業…………… 394万円
- 農業集落排水事業…………… △1千円
- 水道事業（収益的支出）…………… △223万円
- 工業用水道事業（収益的支出）…………… 793万円

※農業集落排水事業を除き1万円未満を四捨五入

平成27年度決算の認定以外の議案の主なものは次のとおりです。

主な議案
（補正予算）

平成28年 第3回 定例会

議案質疑

議案質疑は9月14日に行なわれました。

市営住宅家賃請求の訴えについて

Q 家賃の滞納の総額が155万3700円と個人としては多額であり、
 どのような状況でこの結果になったか、
 また、保証人は。

A 平成18年度からで、調定額265万円に対して、162万1000円納付、しかしながら分納対応してましたが、家庭的な事情もあり、扶養がなくなり家賃が倍になったこと、病気や交通事故などで、保証人につきましては、死亡したためそのままになっていました。

市内には100万円を超える事案が2件ありますが分納されているため訴訟はいたしません。訴えた方には今後も、分納をお願いします。

株式会社産業創出機構の経営状況について

Q 貸借対照表中の流動負債3701万2840円の内訳は。また、概算払いが62・3%と高いが、各自治体において4割と規定されているが。

A 短期借入金2000万円（株式会社BET）に割当増資の予定でした。事件発覚後登記ができておらず借入金として処理、市としては、出資に振り替えができないか確認中です。役員借入金1075万6225円の内訳は、県補助金返還金・返還加算金が1057万6225円です。預り金は616万2315円は、市が請求しておりますセトルゴ事業の委託費の預入金です。その他未払金が11万7000円、法人税等が16万3600円です。概算払いにつきましては、契約書の契約約款の中で、相手の事業者の請求により概算払いたしたものです。

Q 流動資産として売掛金が1490万円計上されているが、この中国東市の債務があるのか。

A 国東市の債務はありません。機構から請求しています。だから資産として上げています。ほかの自治体もあり、回収できる話しは聞いていません。市としても機構についてこれまで以上に株主として、しっかり果たしていきたい。

補正予算の介護職員要請業務委託料187万1000円について

Q 定員や対象者の受講料内訳は。

A 業務委託については、市内同等の養成研修を過去に実績のある社会福祉法人安岐の郷を予定。募集人員は20名、市内に住所を有する福祉・介護施設に従事者又は予定のある方。受講料は、テキスト代・実習費用として2万円です。

委員会・広域議会の報告

9月定例会初日の9月6日に、閉会中の委員会の活動・調査研究について各委員長から、また広域議会の報告が担当議員からありました。

総務常任委員会

元永安行委員長

8月29日に当委員会を開催し、継続調査となっていた伊方原発関連の意見書の取り扱いについて協議しました。伊方原発再稼働、又は運転差し止めの仮処分の申請などの諸般の状況を今後も注視しながら、調査終了を決定しました。

文教厚生常任委員会

宮園正敏委員長

7月26日に当委員会を開催し、国東高校、国東高校双国校の管理職員及びPTA役員との意見交換を実施しました。主な意見としては、地元の高校への進路指導の徹底、通学バスの時間と便の検討、通学費用の一部助成などが出され、今後継続調査研究していきたいと考えています。

産業建設常任委員会

秋国良二委員長

8月19日に建設業協会国東支部との意見交換を実施しました。建設業協会から土木関係事業の着実な実施、空き家バンクの家屋現状調査の実施、地域に偏らない公共事業の発注等の意見が出ました。今後、議会として行政と調整してまいります。

広報特別委員会

石川泰也委員長

6月6日、7月1日、11日、21日に委員会を開催し、議会だより第43号の発行にむけての編集会議を行いました。

その他、行政視察、議会報告会のあり方等について検討しました。8月8日、第43号議会だよりを発行しました。

議会活性化特別委員会

野田忠治委員長

6月10日、24日、8月9日、29日に当委員会を開催しました。6月に諮問された次回改選時における議員定数について協議し、公聴会を開催することに決定しました。また、議会のIC化に向けての

調査チームの設置の課題提供をしました。また、7月13、14日に千葉県柏市、東京都町田市を行政視察しました。

大分県若後期高齢者医療広域連合議会

明石和久議員

8月1日、大分市で第2回定例会が開催され、人事案件、平成28年度の補正予算、平成27年度の決算認定について審議し、全議案可決されました。

宇佐・高田・国東広域事務組合議会

森正二議員

7月26日に第2回臨時議会が開催され、諸報告があり、ごみ処理施設にかかる進捗状況が報告されました。また、宇佐・高田・国東広域事務組合会計補正予算のほか、行政不服審査会条例の制定、監査委員の選任、公平委員会委員の選任等を審議し、原案通り可決されました。



耐震診断はしたのか

— 新耐震基準で建てられた建物は
耐震診断は行いません —

議員

避難所の耐震対策は。熊本地震では役場や小中学校の体育館の多くが耐震補強をしていたが、使用不能になった。耐震診断はしたのか。

総務課長

自主避難する一時避難場所は184か所、2次避難場所は42か所です。42か所の2次避難所内、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた建物は耐震補強工事を実施済です。昭和56年以降の新耐震基準で建てられた建物については、耐震診断は行いません。2次避難場所等新耐震基準に満たない5か所は見通しを含め、検討したいと考えています。

議員

耐震診断は耐震補強したところでもした方がいいのではないか。

総務課長

どこまでを対応するかですが、経費的にもかかります。新耐震の基準で建てたものは、機能を果たせると判断しています。

議員

交通インフラについて、橋梁の耐震の状況、また、道路インフラが寸断された場合の対策は。

建設課長

市内には大小530の橋梁があります。平成8年以降にかけた橋は、耐震化されていますが、残りの474橋については耐震化されていません。

平成27年度から5か年で点検して、橋梁の長寿命化に向けた修繕計画を立てて、工事に着手しています。今年3橋を修繕します。道路インフラ対策は県が平成27年6月に作成した大分県道路啓開計画に基づいて、各土木事務所単位で実施計画を策定中です。



早期復旧が望まれる被災地

議員

ライフレインの確保で、断水、停電の対策は。また、情報伝達手段は。

上下水道課長

水道の復旧対策は応急給水と応急復旧を並行して行うことが重要です。応急復旧は国東市管工事協同組合と水道施設災害応急工事等に関する協定を結んでいますので、早期に復旧ができるよう務めます。

応急給水は日本水道協会大分県支部、県環境保全課と連携し、避難所や断水地区の給水を行います。

総務課長

市内の2次避難場所では3か所以外、自家発電の設備等はありません。発電機の備蓄は18台です。防災無線については自家発電装置があるので発信できます。受信の各家庭でも乾電池の点検、備蓄をお願いします。

一 / 般 / 質 / 問 宮永 英次 議員 (市民改革クラブ)



サンマル イチマル
30・10 運動の推進を

— 啓発チラシを作成、推進をはかる —

議員

食品ロスの削減に向け、30・10 運動の推進を。

環境衛生課長

宴会等で最初の30分間と終わりの10分間、席を立たず食事を楽しみ食べ残しをなくそうという啓発チラシを市の方で作成、宴会等を行う店舗などに配布するなどの協力をお願いし推進を図ります。

家庭に向けては、もったいない精神が浸透していくよう啓発を行っていききたいと考えています。

議員

運動を広めるには、企業や飲食業界、市民に対し「もったいない」という意識付けが大事。条例化し定着を図っていくのがベストだと思うが。

環境衛生課長

市としては、チラシ等による啓発が有効ではないかと考えており、現時点では条例の制定までは考えておりません。

子育て支援対策について

議員

本市の子育て支援策で、現制度の人数や年齢に関係なく就学時まで保育料の完全無料化は考えられないか。

福祉課長

本年度9月時点での保育料を全額免除するには、年間約8千万円の予算が必要になります。また、来年度の普通交付税は4%、金額にして約3億円の減、さらに合併算定替えによる減額は約3億9千万円となり、合わせて約6億9千万円の減額が見込まれます。こうした状況を踏まえて、保育料の完全無料化は困難と考えます。

議員

政策的なもので、市長の考えは。

市長

こういう制度を始めるとやめるのは難しいので、恒久財源が必要になります。今の段階で全て無

料にするという考えは持っておりません。

東九州新幹線について

議員

大分空港経由ルートを要望する考えは。

政策企画課長

現実的でないと考えています。ただ開通した場合、最寄りの新幹線駅から空港への2次交通については検討する必要があると考えています。



活かされるか？大分空港



ジャンボタニシの駆除に補助金を

— 多面的機能支払交付金の活用を —

議員

少子高齢化による農業後継者の激減と不在村者所有農地の増加等で、田畑の荒廃が進んでいる中、イノシシに次ぎ今度は、ジャンボタニシの繁殖範囲が年々広がっている。市内の生息状況は。

農政課長

国見町99ヘクタール、国東町93ヘクタール、武蔵町83ヘクタール、安岐町65ヘクタールで、市内で340ヘクタール程生息しています。

議員

被害状況は。

農政課長

市内で90ヘクタール程の被害であり、飼料用稲や飼料米などの被食用水稲に被害が多くみられます。

議員

飼料米生産者に対して、栽培指導の徹底をお願いしたい。

駆除対策について、これまでの取り組み状況は。

農政課長

今のところ、市報による啓発活動を行ってきました。年間を通じて地域ぐるみで駆除対策に取り組むことが被害の縮小につながり、生息域の拡大防止にもつながると考えています。

議員

高齢化が進み、交付金申請等の事務が不可能となっている。

農政課長

事務負担を軽減するため、土地改良区が市内全域の事務委託を

するよう検討しているようです。

議員

駆除薬剤の貝類への影響は。

農政課長

シジミ、アサリについては問題ないようですが、牡蠣についてはデータがないので慎重にしていきたいと考えています。

議員

駆除薬剤に対し助成は出来ないか。

農政課長

300ヘクタールに補助すると、かなりの市の持ち出しになり恒常的な形になります。交付金事業を地域ぐるみで取り組んでいただくことに力を入れたいと思います。

議員

交付金事業について、市の職員自ら地域に入って、農業法人・営農組合・区長さん方と直談判して指導をし、交付金事業が市内で広がるよう努力をして頂きたい。



ジャンボタニシの被害状況



選挙バス運行の考えはあるのか

— 送迎バスを運行することは非常に難しい —

議員

選挙投票日に投票所までの移動手段としてバスの運行を考えているのか。

選挙管理委員会事務局長

今現在、国東市におきましては、地理的な状況等を勘案しますと、公平性、公正性を欠くことのないよう送迎バスを運行することとは非常に難しいと考えています。

自家用車などの移動手段を持たない高齢者などで、家族や近所、知人などの車に乗り合わせて投票に行くことが困難な方につきましては、コミュニティバスや路線バスを利用して期日前投票所で投票するように呼びかけていくこととしています。

議員

3支所における期日前投票所の設置期間が短いかなぜか。

選挙管理委員会事務局長

今回の参議院選挙では、国東期日前投票所を17日間、国見、武蔵、

安岐の各期日前投票所を7日間開設しておりますが、公示の日から

投票日までの期間が長い国政選挙や県知事選挙につきましては、十分な期日前投票期間を確保したうえで事務従事者などの人的な面や期日前投票所にかかる経費の面から総合的に考慮し、開設期間を設定しているところです。

なお、期日前投票所の期間、国見、武蔵、安岐の最低7日間の期間におきましては、すべての地域からコミュニティバスが1週間に1度期日前投票所に向かう体制をとっています

移動手段については、何かないかということを検討しています。そして経済的な負担がないような形でうまくできないかという部分も検討中です。

市民病院の連携について

議員

市民病院の医療現場と事務サ

イドとの情報の連携はどうなっているのか。

市民病院事務局長

市民病院の全職員を対象にしたグループウェアという院内共通システムがあります。職員が共有しなければならぬ周知事項については、このシステムで情報の共有体制を確立しています。

次に、医療情報システムを構成する業務システムがあります。平成24年度より電子カルテシステムを運用しています。

業務を遂行する場合は、業務システムを運用し、医療行為等が発生する各医療現場からのデータ、情報等を集約し担当者の確認作業を経て、請求義務、請求業務、請求業務に至り連携業務は構成されています。



地域医療に貢献する市民病院



中小企業活性化条例の制定は

— 来年度4月1日施行を目指す —

議員

市内中小企業の支援・活性化のため「国東市中小企業活性化条例」制定の必要性を感じるが計画はどうか。

活力創生課長

中小企業支援団体である国東市商工会からも要請を受けています。来年度、条例制定、4月1日施行に向け現在準備しています。

議員

中小企業者や関係機関の意見を聞いて、国東市の地域に即した特徴のある条例制定ができるよう努力して欲しい。

活力創生課長

他市の条例、市内業者の状況等を精査して、国東市に合った条例を制定したいと考えています。

施設の維持管理と、

有効活用について

議員

本年6月に国東市施設白書が示され、257施設及び、1840本の市道・橋梁が示された。現在でも年間約8億5千万円の維持管理費

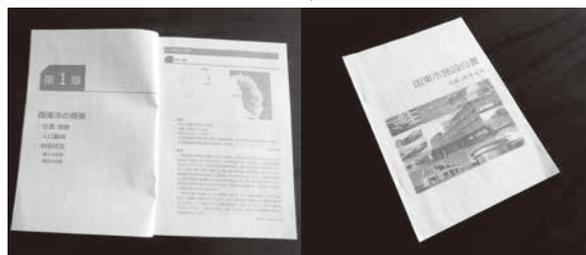
がかかっている。老朽化した施設も多く、今後の維持管理及び有効活用をどのよう

財政課長

のか。今後公共施設を維持していくには膨大な経費がかかります。施設の適正管理と資産管理の最適化を進め、積極的に複合化・集約化、譲渡等を進める必要があります。

議員

貸し付けをしても、将来的には施設は残り大きな維持管理費が



施設の状況の見える化した国東市施設白書

将来にわたり必要になる。そこで、地域の活性化や雇用の創出につながるならば地元の中小企業や誘致企業に対し、一定の条件を付したうえで、施設を安価又は無償で譲渡することはできないか。

財政課長

現在の貸付状況等を勘案し、一定の要件に該当する事業所への譲渡、貸付について慎重に検討しながら中小企業の振興に配慮する対応をしていきたいと思っています。

議員

施設がそのまま残っていけば、財政が厳しくなるなか維持管理ができなくなる。施設の譲渡を含めた有効活用を積極的に考えて欲しい。

財政課長

本年度から一本算定による交付税のカットがあり、財政事情は今後非常に厳しくなります。譲渡も含め、有効活用できるような方向で考えていかなければなりません。

一 / 般 / 質 / 問 吉田眞津子 議員 (市民改革クラブ)



伊方原発再稼働国東市の避難計画は

— 大分県原子力対策研究チームで
協議、対応しています —

議員

伊方原発再稼働で万が一事故が起こり、国東市民が避難しないといけない放射能が測定された場合、どこにいけばいいのか、計画づくりはできているか。

総務課長

原子力災害対策については、県と県内の沿岸地域関係の各市で大分県原子力災害対策研究チーム会議に参加して協議し、対応しています。

議員

屋内避難や一時避難等の災害時の対応計画はできているのか。

総務課長

避難指示は国が出し、一時移転先は、県が調整します。市の計画策定の予定はなく、市は情報伝達が役割なのでそれに従って安心できる形を指示していきたいと考えています。

議員

災害が起こった場合、市の職員も被災する。動けない事情を考え

た時、そこに住む職員が避難所の運営をしていく方法も考えているか。

総務課長

地理的な問題や地域性の部分につきましても該当地区に一番周知した人間を配置するような計画としていますので、細やかなところまで打ち合わせしていきます。

議員

罹災証明をすぐに発行できる体制づくりはできているか。



防災グッズとアルファ米

総務課長

罹災証明は自治事務です。大規模災害の場合は災害時相互応援協定により、人的支援を要請し、実施します。

議員

避難所でのプライバシー確保のための取り組みは。

総務課長

プライバシー保護のための物品の備蓄までには、至っていません。現在は食糧等の備蓄を中心に考え、必要物資は、流通備蓄で準備したいと考えています。

議員

福祉避難所の登録数と受け入れ可能人数は。

福祉課長

市内10の法人と協定を結び、17の施設を福祉避難所に指定しています。受け入れ可能人数は約170人です。市外の施設との協力体制も協定が結ばれています。



防災行政無線個別受信機の 事業所等への無償設置は

— 国東市防災行政無線個別受信機
管理規則を定め、管理しています —

議員

防災行政無線個別受信機について市民の多くが集まる事業所等への無償設置はできないか。

総務課長

無償設置の対象は、市内に住民登録のある世帯、公共機関、自治公民館、児童施設、介護・福祉施設のうち入所施設、災害対策基本法による指定公共機関、災害・防災に関する協定を県及び市と締結している団体の施設としています。

また、それ以外の施設、事業所、家庭での2台目の要望等は、有償貸与としています。

議員

市民病院を中心とした
医療・介護の連携は

市民病院、市内医療機関、介護施設、行政との連携は。

市民病院事務長

市民病院では、急性期の疾患か

ら回復期、在宅医療まで担っており、市内外の医療機関、介護施設等からの入院、転院等の手続きや、退院支援等の施設連携業務を地域医療連携室が担っています。

高齢者支援課長

また、市内医療機関との連携の一つとして、国東市地域医療連携懇話会を開催しています。

この事務局を国東市地域包括支援センターが担い各種会議、研修を行っています。平成28年度においては、市内25事業所に所属する医療と介護の専門職が常時30名以上集まり、定例会を毎月開催し連携を図っています。

市道沿線の草刈など

今後の対応は

議員

高齢化により草刈り作業が困難となっている行政区も出ていますが、その対策は。

建設課長

高齢化等により、作業員の確保が困難となっていると思われます。市の対策としては、現在、市道管理作業班を充実させて、主要道路から作業を実施したいと考えています。

緊急を要する路線につきましては、市道の維持費を使用し、業者委託をすることとして、現在も各支所で計画的に実施しています。



草刈り作業が困難となった市道

議会運営委員会行政視察

議会運営委員会は8月23日・24日に、大阪の八尾市議会と京都府での講習会に参加いたしました。

八尾市議会の「常任委員会」の閉会中の所管事務調査の取組みでは、委員会の機能強化として市から提案された議案を、各常任委員会が所轄の事務についてテーマを自主的に設定し調査を行っています。

「予算決算常任委員会設立までの経過と審査方法について」では、議長を除く全議員で設置し予算と決算を一体で審査するといった新しい取り組みで、これにより予算を審議した議員が決算も審議しています。その結果を予算に反映することにより議会のチェック機能が今後一段と高まるといったメリットがあります。



議会改革に取り組む八尾市議会

その他、開かれた議会の実現として「議場の一般開放」タブレット導入による「ペーパーレス化」の推進等、積極的な議会改革が行われていました。

京都で行われた「議員力、議会力レベルアップ講座」では、地方議会をめぐる諸問題についての講習会に参加しました。

学校訪問レポート

今年度は教育委員会と合同で10月13日(木)から18日(火)までの間の4日間に、市内の幼稚園、小学校及び中学校の計6園、15校の学校訪問を行いました。

今年度、学校では、学校組織の確立の最終年で各種の取り組みを組織的に進める工夫や児童・生徒の学力向上に向けて、全教職員で授業力の向上に努めています。

各学校においては、学校の教育目標として、「郷土を愛す」「あきらめず」「挨拶」「掃除」などを定めて、重点的、具体的な取り組みをして、さらに達成指標を作り評価をしています。

学力や体力は年々向上しており、今後とも教科によつては習熟度別にクラスを編成するなど対応をし、きめ細かな指導をしてほしいと思います。

また、生徒指導上、気になる児童、生徒は現状は落ち着いているようですので、今後とも地域、保護者、学校の連携を密にして指導をお願いしたいと思います。

最後に児童数の少ない小学校の統合や小中一貫教育校の設立問題については、今後さらに地域や保護者との意見交換を重ね、よりよい結論を出してほしいと思います。



初めての教育委員と合同での学校訪問

常任委員会レポート

総務

犯罪被害者等の支援に関する条例制定の請願採択

本委員会に付託された平成28年度一般会計補正予算及び、特別会計補正予算1件、条例の一部改正2件、国東市納税組合条例廃止、物品購入締結財産の無償貸付けの計7件と地方財政の充実・強化を求め意見書、犯罪被害者等の支援に関する条例制定を求める請願書について審査し、原案どおり可決しました。

議案90号財産無償貸付について

旧安岐高校跡地施設利活用事業募集を行い、審査の結果、ヘルメット潜水株式会社を選定しました。地域の活性化及び市有財産の有効活用をするためです。

犯罪被害者等の支援に関する条例制定の請願

国東市民の誰もが犯罪の被

教厚

スクールソーシャルワーカーを配置

本委員会に付託された平成28年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算議案6件と条例改正議案3件、承認1件を審査し、異議なく可決しました。

高齢者生活福祉センター管理運営事業

老朽化した高齢者生活福祉センターの有効な活用方法を民間譲渡等を含めて検討するため、センターの不動産鑑定をおこなうものです。

地域介護福祉空間整備事業

市内の介護事業者が介護ロボットの導入とスプリンクラー設備の設置をするための交付金を支給するものです。

母子・父子家庭自立支援給付事業

母子父子家庭の母・父が看護師等の資格取得のため、1年以上養成機関で修学する場合の生活費負担を軽減するものです。



学校教育現場

スクールソーシャルワーカー活用事業（市内全域）

いじめや不登校などの生徒指導上の諸問題の解決を

産業建設

国東市企業立地促進条例の一部を改正



有効活用の決まった安岐高校跡地

害者となる可能性があります、国東市民が安心して暮らすことができる社会を実現するためにも請願書を採用することに決定いたしました。

目指して、関係機関と連携し、家庭環境等への働きかけを行うスクールソーシャルワーカーを配置するためのものです。

国東演劇講座講演事業
自立できる劇団をめざし

青年座映画放送(株)の協力のもと、脚本の選定から本番公演の実施に至るまでの劇団運営のノウハウを学ぶためのものです。

本委員会に付託された平成28年度一般会計、特別会計補正予算案と条例等7議案について審査し、原案通り可決しました。

国東市企業立地促進条例の一部を改正する条例を可決

企業立地の促進を図ることを目的として、必要な助成措置を行うために改正するもの。

指定立地企業の指定を受けようとする事業の金額の変更があり、一層指定を受けやすい条件が作られました。

アンテナショップ1周年記念事業を開催するための国東市産品支援事業

この記念事業に関連し、国東産品として人気のある国東産品をアピールすることがで

きます。

国東市観光協会と意見交換

国東市観光協会と国東市の観光の現状について意見交換しました。補正予算では国東市観光のための広告を大阪空港のモノレールにポスターとして掲載することになりました。



国東市観光協会との意見交換

議案等議決結果一覧

平成28年第3回定例会(平成28年9月26日)

【市長提出議案】

専決処分の承認を求めることについて(平成28年度国東市一般会計補正予算 第2号)	承認
専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を求めることについて)	報告
専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を求めることについて)	報告
専決処分の報告について(訴えの提起について)	報告
株式会社産業創出機構の経営状況の報告について	報告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の算定について	報告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の算定について	報告
平成27年度国東市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成27年度国東市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成27年度国東市立国東自動車学校特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成27年度国東市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成27年度国東市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成27年度国東市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成27年度国東市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成27年度国東市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成27年度国東市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成27年度国東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成27年度国東市浄化槽設置事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成27年度国東市工業用水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成27年度国東市民病院事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成28年度国東市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
平成28年度国東市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成28年度国東市立国東自動車学校特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成28年度国東市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成28年度国東市介護保険事業特別会計補正予算(保険事業勘定第1号 介護サービス事業勘定第1号)	原案可決
平成28年度国東市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成28年度国東市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
平成28年度国東市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
平成28年度国東市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成28年度国東市水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成28年度国東市工業用水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
国東市税条例の一部改正について	原案可決
国東市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
国東市附属機関設置条例の一部改正について	原案可決
国東市児童館条例の一部改正について	原案可決
国東市企業立地促進条例及び国東市税特別措置条例の一部改正について	原案可決
国東市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正について	原案可決
国東市納税組合条例の廃止について	原案可決
物品購入契約の締結について	原案可決
平成28年度国東市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
財産の無償貸付について	原案可決
人権擁護委員の推薦について	適任

【議員発議】

地方財政の充実・強化を求める意見書(案)

原案可決

【請願】

犯罪被害者等の支援に関する条例制定を求める請願書

採択

※以上、全て全会一致で、可決・認定しました。

特集

議会 Q&A



意外と知られていない議会？

今注目の議員の政務活動費はどうなっているの？

国東市の場合、政務活動費はこれまで制度化されていませんでした。平成26年度より条例が施行されるようになりました。そこで今回は議員の政務活動費についてお知らせいたします。



Q1 政務活動費とは どういう目的で設置されたの？



地方議会を活性化するために、議員の審議能力の強化や調査活動基盤の充実強化を図っていく手段として設置され、議員の調査研究その他の活動に対して交付する仕組みになっています。

Q2 政務活動費は 議員活動なら何にでもつかえるの？



政務活動費は、会派または会派に属さない議員に支給されます。市政に関する調査研究などに使い、政党活動、後援会活動、選挙活動には使ってはいけません。

Q3 議員にどれくらいの支給があるの？



国東市議会では、1人月額15,000円が支給されます。これは議員報酬ではなく調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費、資料作成費など議員活動に要する経費として交付されるものです。従って使用しない場合は返還していくことになり、「収支報告」「領収書」「視察報告書」の提出を義務付けています。公開資料については、国東市ホームページに掲載しています。

〈大分県18市町村の政務活動費〉

市名	政務活動費		支給方式
	年額(円)	月額(円)	
大分市		100,000	会派
別府市		40,000	会派または会派に属さない議員
中津市	240,000		会派または会派に属さない議員
日田市	240,000		議員
佐伯市	200,000		会派または会派に属さない議員
竹田市	180,000		議員
豊後高田市	100,000		会派および会派に属さない議員
宇佐市		20,000	会派
杵築市		15,000	会派および会派に属さない議員
国東市		15,000	会派および会派に属さない議員

※臼杵市・豊後大野市・由布市・津久見市・日出町・九重町・玖珠町・姫島村では政務活動費の支給はありません。

国東市議会活性化特別委員会 報告

平成 28 年第 2 回定例会本会議にて、次回（平成 30 年）に行われる国東市議会議員選挙の「議員定数に関する調査」について付託されました。

議会活性化特別委員会(第29回)開催

平成 28 年 9 月 9 日、議長より付託された「議員定数に関する調査」について委員会を開催しました。まず、適切な定数を判断する為のデーターとして、県下他市議会の状況について、①人口②面積③議員定数④有権者数⑤議員一人当たりの有権者数⑥報酬⑦費用弁償⑧政務活動費⑨平成 28 年度一般会計当初予算⑩当初予算の議会費と比率⑪平成 26 年度普通会計決算額⑫選挙における公費負担の状況の項目を調査し比較検討しました。



アストくにさきマルチホールで行われた公聴会の様子

議員定数に関する意見交換会(公聴会)を開催

平成 28 年 10 月 4 日の午前と午後の 2 回に分け市民が議員定数について、どのように考えているのか意見を聴取する為に公聴会を開催しました。

市内の各種団体代表者 49 名に案内し、36 名が参加され、様々な意見がだされました。定数減により周辺部の意見が届かない。近隣市との比較よりも国東市独自の考えで決めて欲しい等の意見を中心に現状維持の意見や今後の財政難や人口減から定数を減らす意見もあり、若者にもチャンスを与えるためにも定数を増やして欲しいとの意見もありました。地域により議員の偏りがあり、合併当初のように選挙区を設けて欲しいとの意見も出されました。

今後、調査項目及び公聴会により出された意見を参考に、当委員会にて十分に協議、検討し本年度中を目途に意見集約し報告します。

議会報告会を開催します

国東市議会は、市民の皆さんと議会が直接語り合う議会報告会を開催します。今年初めての試みとして常任委員会ごとの3班で各種団体を対象として行います。

まずは、下記の団体との議会報告会を計画しています。国東市を、より住みやすく発展させるように意見交換も行います。多くの皆さんの意見をお待ちしています。



昨年の議会報告会

総務

日時

11月29日(火)
午後6時30分

場所

国東市消防本部 会議室

団体名

国東市消防団

産業建設

日時

11月21日(月) 午後6時

場所

アストくにさき
マルチホール

団体名

農業経営者

文教厚生

日時

11月24日(木)
午後6時30分

場所

武蔵保健福祉センター

団体名

PTA関係団体(幼稚園、小中学校、高等学校)

大分県市議会議長会 議員研修会開催

10月11日、大分市にて市議会議員研修会が開催されました。大分県市議会議長会永松弘基会長のあいさつでは大分県は一つとし情報交換の必要性を述べられました。また、研修会では、「不良長寿のすすめ」という演題で、日常生活と免疫力について講演をしていただきました。最後に木田憲治前議長と丸小野宣康前副議長が、市議会議長会長より感謝状の表彰を受けました。



* 国東市議会人権学習会開催 *

9月議会最終日の9月26日に国東市議会人権研修会を講師に大分県人権問題研修講師佐藤弘代さんを招き開催しました。

「自分らしく生きる～身近にある人権・同和問題から～」と題して同和問題からなる人権の重要8課題について研修しました。また一番大切なことは継続して学習することであり、継続していくことにより少しずつ差別意識を無くしていくと話されていました。



議会の動き

- 8月**
- 9日 議会活性化特別委員会
 - 19日 産業建設委員会意見交換会
(建設業協会)
 - 23～24日 議会運営委員会視察研修
(大阪府八尾市)
 - 24日 大分県市議会議長会理事会
(大分市)
 - 29日 議会運営委員会
全員協議会
総務委員会
議会活性化特別委員会
- 9月**
- 5日 第3回定例会開会
全員協議会
広報特別委員会
 - 9日 議会活性化特別委員会
 - 14日 議会運営委員会
 - 15日 総務委員会
文教厚生委員会
産業建設委員会
 - 20日 決算特別委員会
 - 26日 議会運営委員会
総務委員会
 - 28日 千葉県勝浦市議会行政視察来庁
 - 30日 広報特別委員会
- 10月**
- 4日 議会活性化特別委員会公聴会
 - 5日 静岡県東伊豆町議会行政視察来庁
 - 7日 広報特別委員会
 - 11日 大分県市議会議長会議員研修
 - 13～14日 文教厚生委員会学校訪問
 - 17～18日 文教厚生委員会学校訪問
 - 17～19日 産業建設委員会行政視察
 - 18～20日 総務委員会行政視察
 - 21日 議長杯ゲートボール大会
 - 24～26日 文教厚生委員会行政視察
 - 25日 議長杯グランドゴルフ大会
 - 27日 福島県白河市議会行政視察来庁



表紙写真の説明

第69回大分県民体育大会、議員ソフトボールが9月10日の土曜日に宇佐市にて開催されました。明石和久監督率いる「国東市・東国東郡」は、今年も姫島村議会から3議員を選手登録し国東市議会・姫島村議会合同チームで試合に臨みました。一回戦は由布市議会に25対0で大勝。準々決勝では豊後高田市議会に5対10で惜しくも敗れました。

また、今年は11日大銀ドームで行われた陸上で議員リレー100×4に挑戦し4位という結果でした。惜しくも表彰台は逃しましたが、来年度に向けての目標ができました。

議会を 傍聴しませんか

次回、12月定例会の開会予定は

12月5日(月)です

傍聴を希望される方は、議会事務局までご連絡ください。また、当日の受付も行っています。

☎0978-72-5196(直通)

国東市議会の虚礼廃止にご協力を

お歳暮 年賀状

年末年始にかけてお歳暮や年賀状を出す機会が多い季節ですが、議員が答礼として直筆で出す以外は公職選挙法で禁止されています。市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

編集後記

この夏は暑い暑い日が続きました。水田の稲も順調に成長かと思いきや今度は水不足を心配する地域もありました。9月に入り雨に恵まれて稲穂が実るころ今度は、台風や長雨の心配をしなければなりません。自然相手の農業は大変だ。しかし食糧確保は国の根幹をなす。自然といえば、4月に起きた熊本・大分地震に對しまして、遅ればせながら、謹んでお悔やみと哀悼の意を申し上げます。そして一日も早い復興と風評被害の払しょくが出来ますように願うばかりです。

過去には「想定外」で済まされた自然災害も、今後は許されないような気がします。国・県・市が住民の安心安全な地域に、住民とともに。

広報特別副委員長 明石 和久

発行責任者	唯 有 幸 明
広報委員長	石 川 泰 也
副委員長	明 石 和 久
委員	元 永 安 行
委員	吉 田 眞 津 子
委員	瀧 口 公 明
委員	宇 都 宮 郁